



金 沢 市 公 報

第 2 9 4 8 号 の 2

平成30年(2018年)9月11日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

- | | |
|---|---|
| ●公立大学法人金沢美術工芸大学公告 | |
| ○公立大学法人金沢美術工芸大学の平成29年度
財務諸表の公告について (企画調整課) | 1 |

公立大学法人金沢美術工芸大学公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定により、公立大学法人金沢美術工芸大学の平成29年度財務諸表について金沢市長の承認を受けたので、同条第3項の規定により次のとおり公告します。

平成30年9月11日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 山 崎 剛

貸借対照表 (平成30年3月31日)		貸借対照表 (平成30年3月31日)	
(単位:円)		(単位:円)	
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	1,202,550,000	資産見返運営費交付金等	205,497,764
建物	2,100,317,953	資産見返借附金	6,469,349
減価償却累計額	1,194,113,991	資産見返物品受贈額	574,860,577
構築物	11,304,563	長期借附金債務	786,827,690
減価償却累計額	3,688,168	長期リース債務	20,373,663
機械装置	8,522,753	長期預り補助金等	75,676,248
減価償却累計額	8,522,746	固定負債合計	887,377,601
工具器具備品	247,055,655		
減価償却累計額	109,606,902	II 流動負債	
図書	137,448,753	未払金	145,214,701
美術品・收藏品	660,040,300	未払費用	1,699,225
車両運搬具	1,362,827,701	未払消費税等	642,700
減価償却累計額	2,168,542	前受金	189,000
有形固定資産合計	2,168,540	預り科学研究費補助金	1,848,654
2 無形固定資産	4,276,687,120	預り金	7,984,969
ソフトウェア	414,703	流動負債合計	157,579,249
無形固定資産合計	414,703	負債合計	1,044,956,850
3 投資その他の資産			
敷金・差入保証金	765,000	純資産の部	
投資その他の資産合計	765,000	I 資本金	
固定資産合計	4,277,866,823	地方公共団体出資金	3,139,739,000
		資本金合計	3,139,739,000
II 流動資産		II 資本剰余金	
現金及び預金	170,472,427	資本剰余金	1,414,957,530
未収入金	1,526,525	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,168,714,327
流動資産合計	171,998,952	資本剰余金合計	246,243,203
資産合計	4,449,865,775	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	638,832
		目的積立金	3,133,604
		当期未処分利益	15,154,286
		(うち当期総利益)	(15,154,286)
		利益剰余金合計	18,926,722
		純資産合計	3,404,908,925
		負債純資産合計	4,449,865,775

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	144,153,612		
研究経費	45,194,368		
教育研究支援経費	66,705,570		
受託研究費	23,210,450		
役員人件費	23,752,129		
教員人件費	785,004,911		
職員人件費	159,129,947		
一般管理費	1,247,150,987		
一 経常費用合計	1,58,277,528		1,405,428,515
経常収益			
運営費交付金収益	899,086,999		
授業料収益	360,088,760		
入学金収益	76,577,100		
検定料収益	18,774,600		
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	2,740,000		
国又は地方公共団体以外	25,150,743		
補助金等収益	27,890,743		
寄附金収益	900,000		
資産見返負債戻入	12,509,580		
資産見返運営費交付金等戻入	16,259,529		
資産見返寄附金戻入	258,195		
資産見返物品受贈額戻入	638,807		
財務収益	17,156,531		
雑益	13,989		
財産貸付料収入	1,873,353		
講習料収入	160,000		
手数料収入	177,000		
物品等売払収入	15,000		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,524,000		
その他雑益	4,027,811		
二 経常収益合計	7,777,164		1,420,775,466
経常利益			15,346,951
臨時損失			
固定資産除却損	192,665		
当期純利益			15,154,286
目的積立金取崩額			0
当期総利益			15,154,286

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 235,828,957	
人件費支出	△ 923,687,201	
その他の業務支出	△ 143,978,820	
運営費交付金収入	926,591,840	
授業料収入	361,833,600	
入学金収入	75,872,100	
検定料収入	18,774,600	
受託研究等収入	26,304,726	
補助金等収入	5,400,000	
寄附金収入	6,255,014	
預り収支差額	882,176	
その他の収入	7,170,416	
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,589,494	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 43,507,183	
小計	△ 43,507,183	
利息及び配当金の受取額	13,989	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,493,194	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 28,991,574	
小計	△ 28,991,574	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,991,574	
IV 資金増加額	53,104,726	
V 資金期首残高	117,367,701	
VI 資金期末残高	170,472,427	

利益の処分に關する書類 (平成30年8月7日)	(単位:円)	行政サービス実施コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	(単位:円)
I 当期末処分利益	15,154,286	I 業務費用	
当期総利益	15,154,286	(1)損益計算書上の費用	
II 利益処分額		業務費	1,247,150,987
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		一般管理費	158,277,528
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	15,154,286	臨時損失	1,405,621,180
	15,154,286	(2)(控除)自己収入等	
		授業料収益	△ 360,088,760
		入学金収益	△ 76,577,100
		検定料収益	△ 18,774,600
		受託研究等収益	△ 27,890,743
		寄附金収益	△ 12,509,580
		財務収益	△ 13,989
		その他雑益	△ 6,253,164
		資産見返授業料戻入	△ 6,188,039
		資産見返寄附金戻入	△ 258,195
		業務費用合計	△ 508,554,170
			897,067,010
		II 損益外減価償却相当額	
		損益外減価償却相当額	145,456,183
		III 引当外賞与増加見積額	
		引当外賞与増加見積額	4,882,484
		IV 引当外退職給付増加見積額	
		引当外退職給付増加見積額	5,322,352
		V 機会費用	
		地方公共団体出資の機会費用	1,472,641
		VI 行政サービス実施コスト	
			1,054,200,670

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年12月1日総務省告示第398号改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

この外、本学採用職員(5名)については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っていません。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.043%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は408,993,747円(金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。)であり、賞与の見積額は68,721,846円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	170,472,427 円
資金期末残高	170,472,427 円

(2) 重要な非資金取引

ア. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	49,338,720 円
合 計	49,338,720 円

イ. 現物寄附による固定資産の取得

美術品・収蔵品	20,299,996 円
合 計	20,299,996 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る4,992,914円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期	累計	当期	累計		
建物	1,964,968,309	0	0	1,964,968,309	1,154,030,332	142,913,534	-	-	810,937,977	
構築物	4,438,800	0	0	4,438,800	924,750	443,880	-	-	3,514,050	
有形固定資産(特定償却資産)	19,911,720	0	0	19,911,720	13,759,245	2,098,769	-	-	6,152,475	
工具器具備品	1,989,318,829	0	0	1,989,318,829	1,168,714,327	145,456,183	-	-	820,604,502	
計	113,488,047	21,861,597	0	135,349,644	40,083,659	8,629,635	-	-	95,265,985	
建物	6,865,763	0	0	6,865,763	2,763,418	437,322	-	-	4,102,345	
構築物	8,522,753	0	0	8,522,753	8,522,746	276,150	-	-	7	
機械装置	224,656,342	54,772,920	52,285,327	227,143,935	95,847,657	36,968,537	-	-	131,296,278	
有形固定資産(特定償却資産以外)	650,979,280	9,253,684	192,664	660,040,300	0	0	-	-	660,040,300	
図書	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	-	-	2	
車両運搬具	1,006,680,727	85,888,201	52,477,991	1,040,090,937	149,386,020	46,311,644	-	-	890,704,917	
計	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	1,202,550,000	
非償却資産	1,337,711,705	25,115,996	0	1,362,827,701	0	0	-	-	1,362,827,701	
計	2,540,261,705	25,115,996	0	2,565,377,701	0	0	-	-	2,565,377,701	
土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	1,202,550,000	
建物	2,078,656,356	21,861,597	0	2,100,317,953	1,194,113,991	151,543,169	-	-	906,203,962	
構築物	11,304,563	0	0	11,304,563	3,688,168	881,202	-	-	7,616,395	
機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	8,522,746	276,150	-	-	7	
有形固定資産合計	244,568,062	54,772,920	52,285,327	247,055,655	109,606,902	39,067,306	-	-	137,448,753	
工具器具備品	650,979,280	9,253,684	192,664	660,040,300	0	0	-	-	660,040,300	
図書	1,337,711,705	25,115,996	0	1,362,827,701	0	0	-	-	1,362,827,701	
車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	-	-	2	
計	5,536,261,261	111,004,197	52,477,991	5,594,787,467	1,318,100,347	191,767,827	-	-	4,276,687,120	
ソフトウェア	21,376,015	0	0	21,376,015	20,961,312	452,403	-	-	414,703	
計	21,376,015	0	0	21,376,015	20,961,312	452,403	-	-	414,703	
有形固定資産	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	765,000	
投資その他の資産	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	765,000	
計	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	765,000	

(2) 金融商品の時価に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。
(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	170,472,427	170,472,427	-
(2) 未払金	(116,599,021)	(116,599,021)	-

負債に計上しているものは、()で表記しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (2) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

8 その他の注記事項

該当事項はありません。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	0	0	0	
教育研究の向上及び組織運営の改善目的積立金	0	3,133,604	0	3,133,604	(注)
前中期目標期間繰越積立金	638,832	0	0	638,832	
計	638,832	3,133,604	0	3,772,436	

(注) 当期増加額の内訳は、平成28年度の利益処分によるものです。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	運営費近運交付金	資本剰余金小計	
平成29年度	0	926,591,840	899,086,999	22,688,841	4,816,000	926,591,840
合計	0	926,591,840	899,086,999	22,688,841	4,816,000	926,591,840

(12) - 2 運営費交付金収益 (単位:円)

区 分	平成29年度	交付分	合 計
期間進行基準		839,638,163	839,638,163
費用進行基準		59,448,836	59,448,836
合計		899,086,999	899,086,999

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

区 分	当期待付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見込補助金等	資本金返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
2017ピエンナーレいしかわ秋の芸術祭開催事業補助金	900,000	0	0	0	0	900,000
『曾我二直兼印「架鷹図屏風」』保存修復事業	4,500,000	0	0	0	4,500,000	0
計	5,400,000	0	0	0	4,500,000	900,000

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体外資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
運営費交付金	28,471,100	4,816,000	0	33,287,100	美術品
寄附金等	11,253,721	20,299,996	0	31,553,717	美術品
目的積立金	52,129,829	0	0	52,129,829	
計	1,389,841,534	25,115,996	0	1,414,957,530	
損益外減価償却累計額	△1,023,258,144	△145,456,183	0	△1,168,714,327	
差引計	366,583,390	△120,340,187	0	246,243,203	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与等		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,549,448	1	4,790,820
	非 常 勤	536,000	9	0
	計	17,085,448	10	4,790,820
教 職 員	常 勤	673,488,214	78	54,658,016
	非 常 勤	109,799,823	161	0
	計	783,288,037	239	54,658,016
合 計	常 勤	690,037,662	79	59,448,836
	非 常 勤	110,335,823	170	0
	計	800,373,485	249	59,448,836

(単位:円)

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	8,195,863	
消耗品費	806,879	
備品費	3,213,000	
印刷製本費	41,781,176	
水道光熱費	16,914,580	
旅費交通費	150,513	
通信運搬費	5,277,512	
賃借料	10,096,745	
修繕費	3,100,800	
諸会費	3,000	
会議費	22,448,125	
報酬・委託・手数料	11,956,800	
被字費	20,203,468	
減価償却費	2,073	
雑費	3,078	144,153,612
図書費		
研究経費	7,723,511	
消耗品費	1,540,031	
備品費	2,654,223	
印刷製本費	4,534,958	
水道光熱費	14,429,102	
旅費交通費	929,134	
通信運搬費	739,502	
賃借料	384,205	
修繕費	27,850	
広告宣伝費	2,190,076	
諸会費	70,730	
会議費	7,231,310	
報酬・委託・手数料	258,195	
減価償却費	53,205	
雑費	2,428,336	45,194,368
図書費		
教育研究支援経費	2,896,625	
消耗品費	824,616	
備品費	1,480,475	
印刷製本費	3,850,754	
水道光熱費	2,930,879	
旅費交通費	602,367	
通信運搬費	19,207,090	
賃借料	4,329,072	
修繕費	19,230	
損害保険料	968,200	
諸会費	38,546	
会議費	20,625,750	
報酬・委託・手数料	6,733,219	
減価償却費	23,916	
雑費	2,174,831	66,705,570
図書費		
受託研究費		23,210,450

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
 役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員等就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平均支給人員数です。

(注4) 上記金額には、退職給付には総支給人員を記載しています。
 また、退職給付には総支給人員を記載していません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:円)
役員人件費	12,493,400	
報酬	4,592,048	
賞与	4,790,820	
退職給付費用	1,875,861	23,752,129
法定福利費		
教員人件費		
常勤教員人件費	428,435,724	
給料	156,539,407	
賞与	54,658,016	
退職給付費用	729,732,267	
法定福利費	90,099,120	
非常勤教員人件費	54,835,200	
給料	437,444	
法定福利費	55,272,644	785,004,911
職員人件費		
常勤職員人件費	68,119,922	
給料	20,393,161	
賞与	883,000	
退職給付費用	10,509,380	
法定福利費	99,905,463	
非常勤職員人件費	54,964,623	
給料	4,259,861	
法定福利費	59,224,484	159,129,947
一般管理費		
消耗品費	11,741,879	
備品費	183,600	
印刷製本費	7,420,635	
水道光熱費	4,000,128	
旅費交通費	3,188,906	
通信運搬費	4,570,768	
賃借料	8,241,400	
福利厚生費	683,236	
保守費	16,049,427	
修繕費	21,383,888	
損害保険料	515,563	
諸会費	2,782,735	
会議費	1,306,227	
報酬・委託・手数料	55,258,079	
租税公課	1,434,700	
減価償却費	18,705,166	
雑費	712,938	
図書費	98,253	158,277,528
		1,405,428,515

(注) 職員人件費の退職給付費用 883,000円は、本学採用職員の特定退職金共済制度への掛金払込額です。

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要	(単位:円、件)
大 学	26,903,261	952	うち、現物寄附 20,648,247円 860件	
計	26,903,261	952		

(18) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	(単位:円)
国又は地方公共団体	540,000	2,200,000	2,740,000	0	
国又は地方公共団体以外	982,017	24,158,726	25,150,743	0	
計	1,532,017	26,358,726	27,890,743	0	

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額	件数	摘要	(単位:円、件)
基 盤 研 究 (A)	(150,000)	1		
基 盤 研 究 (B)	45,000			
基 盤 研 究 (B)	(1,500,000)	1		
基 盤 研 究 (B)	450,000			
基 盤 研 究 (C)	(3,430,000)	6		
研究成果公開促進	1,029,000			
研究成果公開促進	(1,300,000)	1		
計	(6,380,000)	9		
	1,524,000			

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として括弧内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)	
区 分	金 額
現 金	3,893,700
普 通 預 金	166,578,727
計	170,472,427

②資産見返物品受贈額

(単位:円)	
区 分	金 額
構 築 物	1,515,827
機 械 装 置	7
工 具 器 具 備 品	8
図 書	573,344,733
車 両 運 搬 具	2
計	574,860,577

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)	
区 分	金 額
短期リース債務	28,615,680
人 件 費	57,620,754
業 務 費	31,031,139
一 般 管 理 費	27,758,583
資 産	167,385
そ の 他	21,160
計	145,214,701

平成30年(2018年)9月11日 印刷
 平成30年(2018年)9月11日 発行
 定価 120円

発行人 発行所 印刷所
 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市
 金 沢 市 役 所
 (株) 共 栄